

【防衛省】退職予定自衛官就職援護業務費補助金事業

事業の概要

自衛官の就職援護は、全国50ヶ所の地方協力本部と各幕・部隊等に援護担当者約1,400名を配置し、退職予定自衛官の求職情報及び企業等からの求人情報の収集並びに当該情報の(一財)自衛隊援護協会への取次等をはじめとした就職援護業務を行っています。

一方、防衛省・自衛隊は、求人企業に退職予定自衛官を個別に斡旋(マッチング)する権限を有していないため、職業安定法及び船員職業安定法の規定に基づき、厚生労働大臣及び国土交通大臣から無料職業紹介事業の許可を得て自衛官に個別の斡旋を行う(一財)自衛隊援護協会(本部、全国7支部(札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島及び福岡))に対し補助金を交付しています。

( ):前年度  
フルコスト:間接コスト 3,189万円(3,126万円)

(内訳)

人にかかるコスト	2,262万円
物にかかるコスト	771万円
庁舎等(減価償却費)	154万円
事業コスト	一万円

(参考)自己収入	一億円(一億円)
資源配分額 (現金給付等)	3.6億円(3.6億円)



単位当たりコスト

就職決定者1人当たりコスト: 7,186円(11,719円)

(参考)単位:就職決定者数 4,438人(2,668人)

国民1人当たりコスト: 0.2円(0.2円)

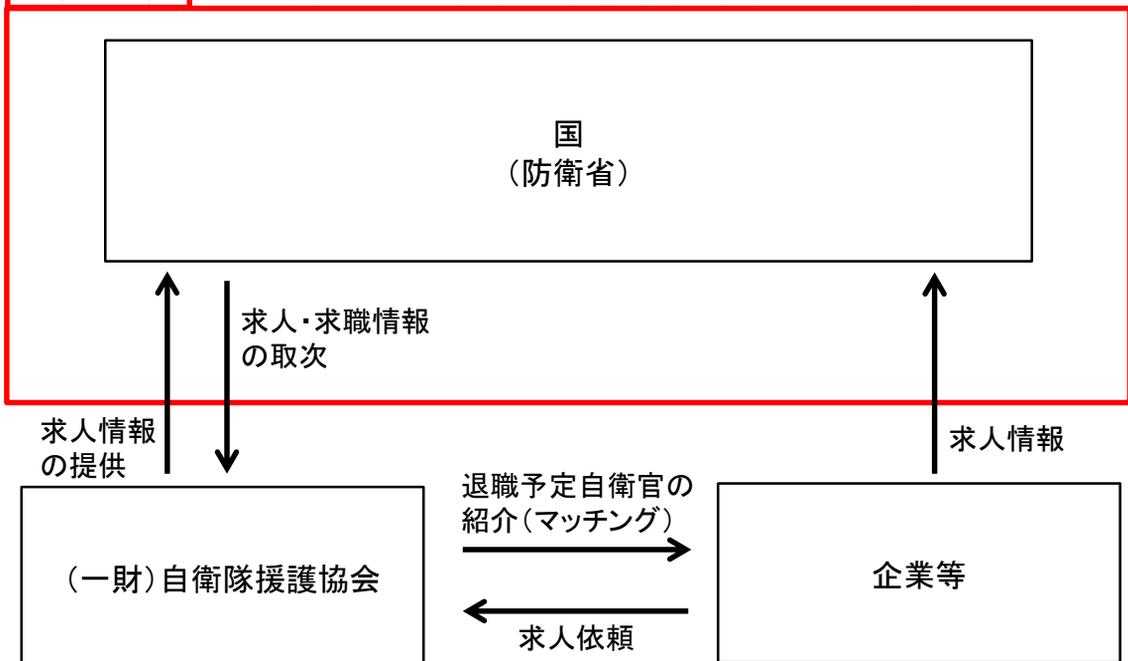
(参考)単位:総人口 122,780,487人(123,250,274人)

間接コスト率

8.8%(8.4%)

フルコスト

退職予定自衛官就職援護業務費補助金事業の流れ



【防衛省】騒音防止事業(住宅防音)

事業の概要

騒音防止事業(住宅防音)は、自衛隊等の航空機の離陸、着陸等の頻繁な実施により生ずる音響等に起因する障害が著しいと認めて防衛大臣が指定する第一種区域の指定の際現に所在する住宅等を対象に、自衛隊等の航空機の音響等に起因する障害を防止又は軽減するため住宅の所有者等が行う防音工事に対し、助成を行う事業です。

フルコスト: 間接コスト 30.1億円(30.7億円) ( ):前年度

(内訳)  
 人にかかるコスト 11.1億円  
 物にかかるコスト 3.7億円  
 庁舎等(減価償却費) 0.7億円  
 事業コスト 14.4億円

(参考) 自己収入 一億円(一億円)  
 資源配分額 527.2億円(559.7億円)  
 (現金給付等)

単位当たりコスト

当該年度実績1世帯当たりコスト  
 :11.3万円(12.0万円)

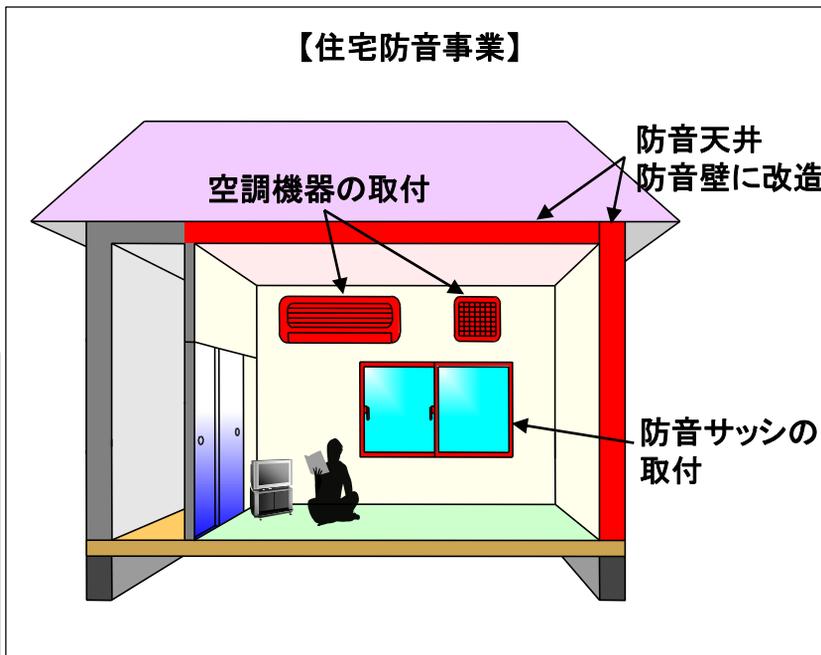
(参考)単位: 当該年度実績 26,631世帯(25,538世帯)

国民1人当たりコスト:24円(24円)

(参考)単位: 総人口 122,780,487人(123,250,274人)

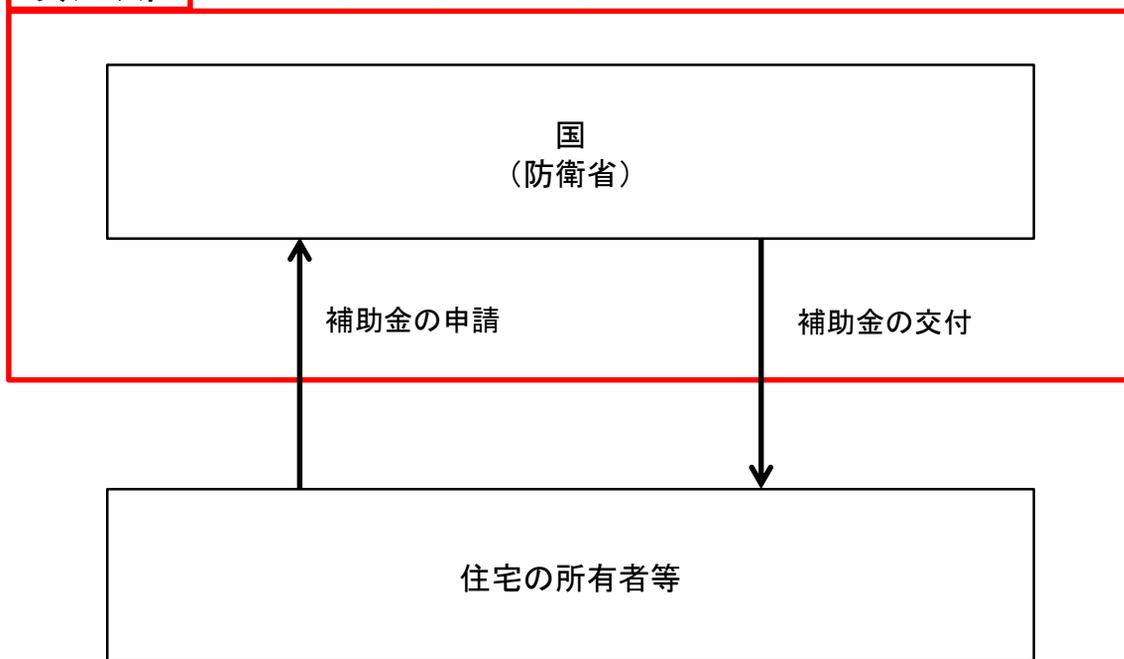
間接コスト率

5.7%(5.4%)



フルコスト

騒音防止事業(住宅防音)の流れ



【防衛省】能力構築支援事業

事業の概要

平素から継続的に安全保障・防衛関連分野における人材育成や技術支援などを行い、支援対象国自身の能力を向上させることにより、地域の安定を積極的・能動的に創出し、グローバルな安全保障環境を改善するための取り組みです。

ASEANを始めとするインド太平洋地域等に対して、「自衛官等を派遣」、対象国の軍人を「わが国に招へい」等の手段により、当事業を実施しています。

( ):前年度

フルコスト 3.7億円(1.9億円)

(内訳)

人にかかるコスト	1.8億円
物にかかるコスト	0.6億円
庁舎等(減価償却費)	0.1億円
事業コスト	1.2億円

(参考)自己収入	－億円(－億円)
資源配分額 (現金給付等)	－億円(－億円)

単位当たりコスト

実施事業数1件当たりコスト: 0.2億円(0.6億円)

(参考)単位:事業実施数 16件(3件)

国民1人当たりコスト: 3円(1円)

(参考)単位:総人口 122,780,487人(123,250,274人)

【能力構築支援事業】



カンボジアに対する支援事業  
(PKO 施設)



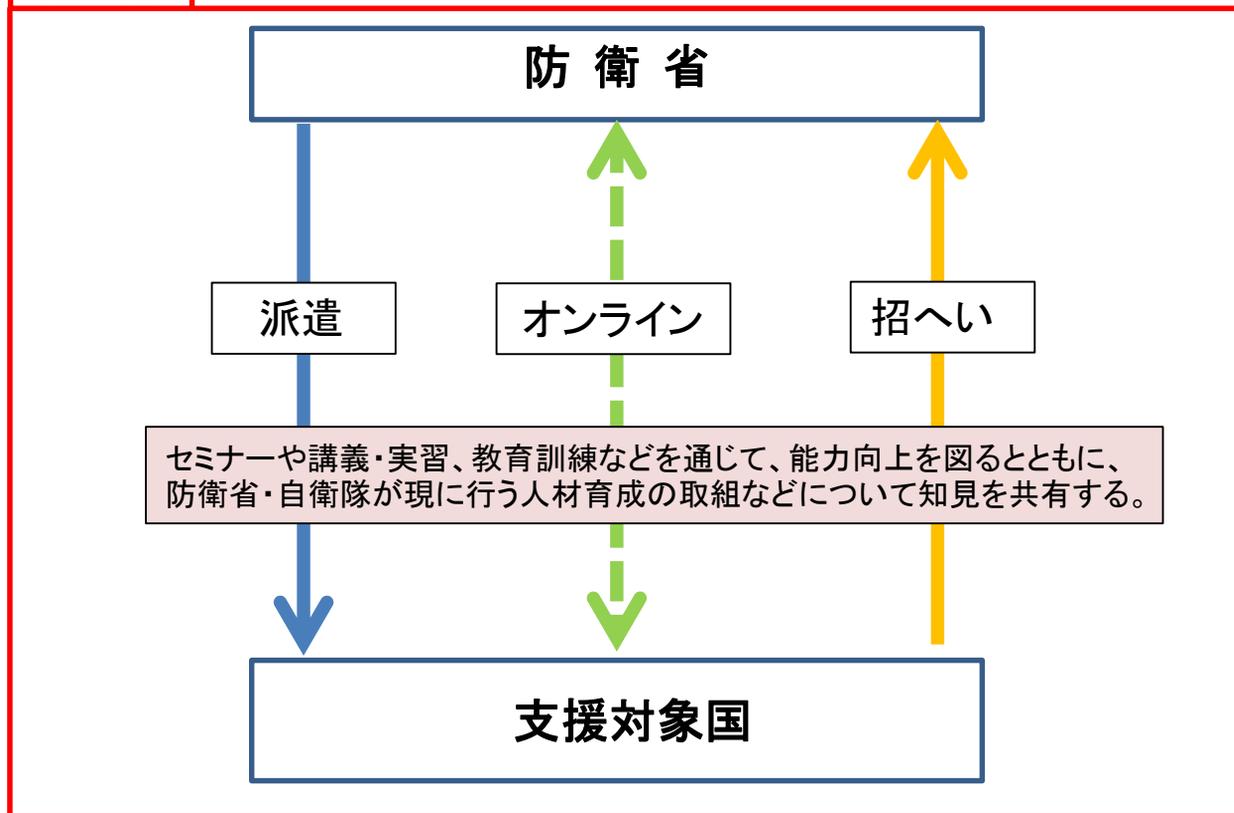
フィリピンに対する支援事業  
(人道支援・災害救援)



パプアニューギニアに対する支援事業  
(軍楽隊育成)

能力構築支援事業の流れ(概要)

フルコスト



【防衛省】自衛官等募集活動事業

事業の概要

自衛官等の募集活動は、全国50ヶ所(北海道に4か所、各都府県に1か所)の自衛隊地方協力本部を置き、募集対象者等に職業としての自衛官を認知・意識させる募集広報の実施とともに、広報官によるきめ細かい募集活動を実施することで、自衛官という職業特有の不安を解消し、より質の高い受験・入隊者を安定的に確保しようとするものです。

( ):前年度  
フルコスト 74.5億円(69.0億円)

(内訳)

人にかかるコスト	43.5億円
物にかかるコスト	14.8億円
庁舎等(減価償却費)	2.9億円
事業コスト	13.1億円

(参考)自己収入	一億円(一億円)
資源配分額 (現金給付等)	一億円(一億円)

単位当たりコスト

当該年度実績志願者1人当たりコスト: 87,943円(78,582円)

(参考)単位: 当該年度志願者実績: 84,825人(87,872人)

国民1人当たりコスト: 60円(56円)

(参考)単位: 総人口 122,780,487人(123,250,274人)

【自衛官等募集活動事業】



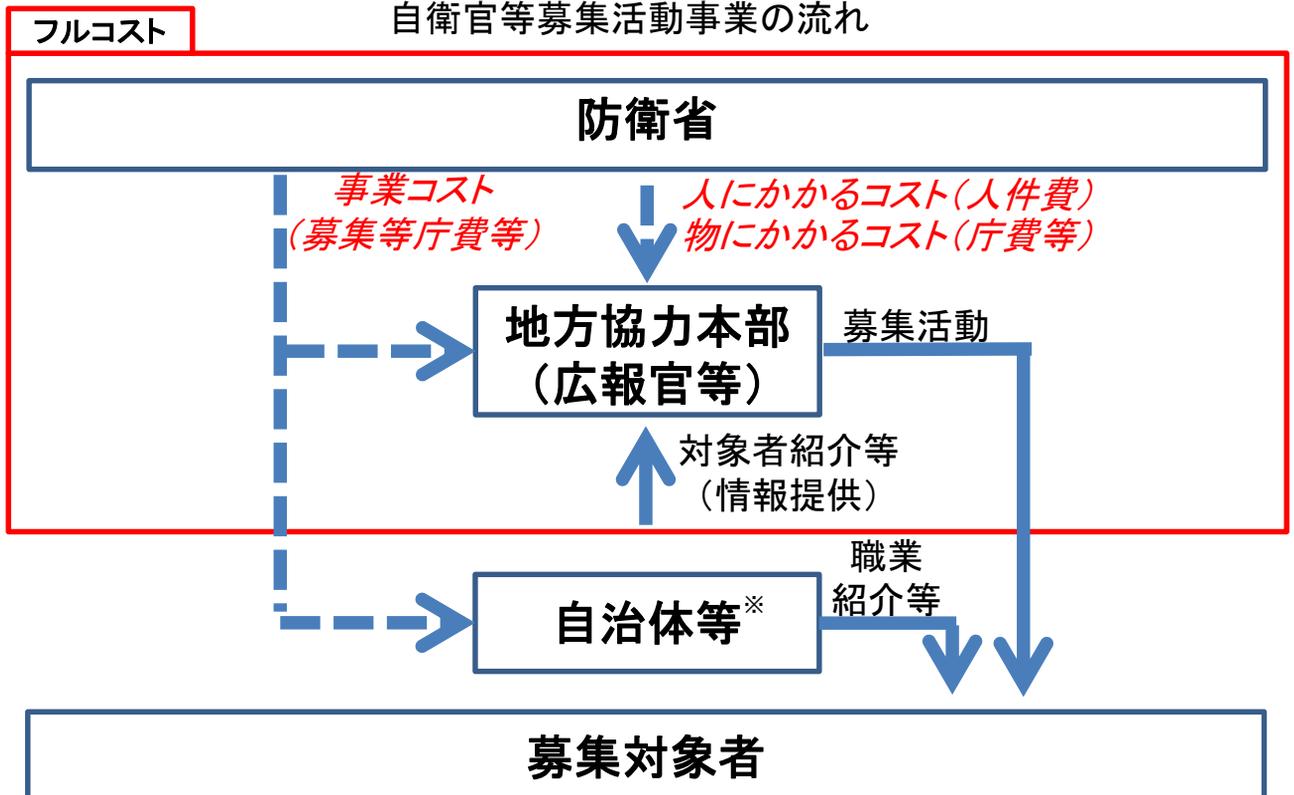
国家を守る、公務員。

陸海空自衛官

33歳未満

0120-063792

自衛官等募集活動事業の流れ



\*... 地方自治体、学校関係者、募集相談員

【防衛省】防衛大学校の維持事業

事業の概要

防衛大学校の維持事業は、将来陸上・海上・航空各自衛隊の幹部自衛官となるべき者の教育訓練をつかさどるとともに、自衛隊の任務遂行に必要な理学及び工学並びに社会科学に関する高度の理論及び応用についての知識並びにこれらに関する研究の能力を習得させるための教育訓練と当該研究を行う研究機関としての役割を担う防衛大学校の維持運営を行う事業です。

フルコスト 47.8億円(48.2億円)  
( ) : 前年度

(内訳)

人にかかるコスト	26.3億円
物にかかるコスト	8.9億円
庁舎等(減価償却費)	1.8億円
事業コスト	10.7億円

(参考)自己収入	-1億円(-1億円)
資源配分額 (現金給付等)	-1億円(-1億円)

単位当たりコスト

学生1人当たりコスト: 225.8万円(227.7万円)

(参考)単位: 学生数 2,120人(2,120人)

国民1人当たりコスト: 38円(39円)

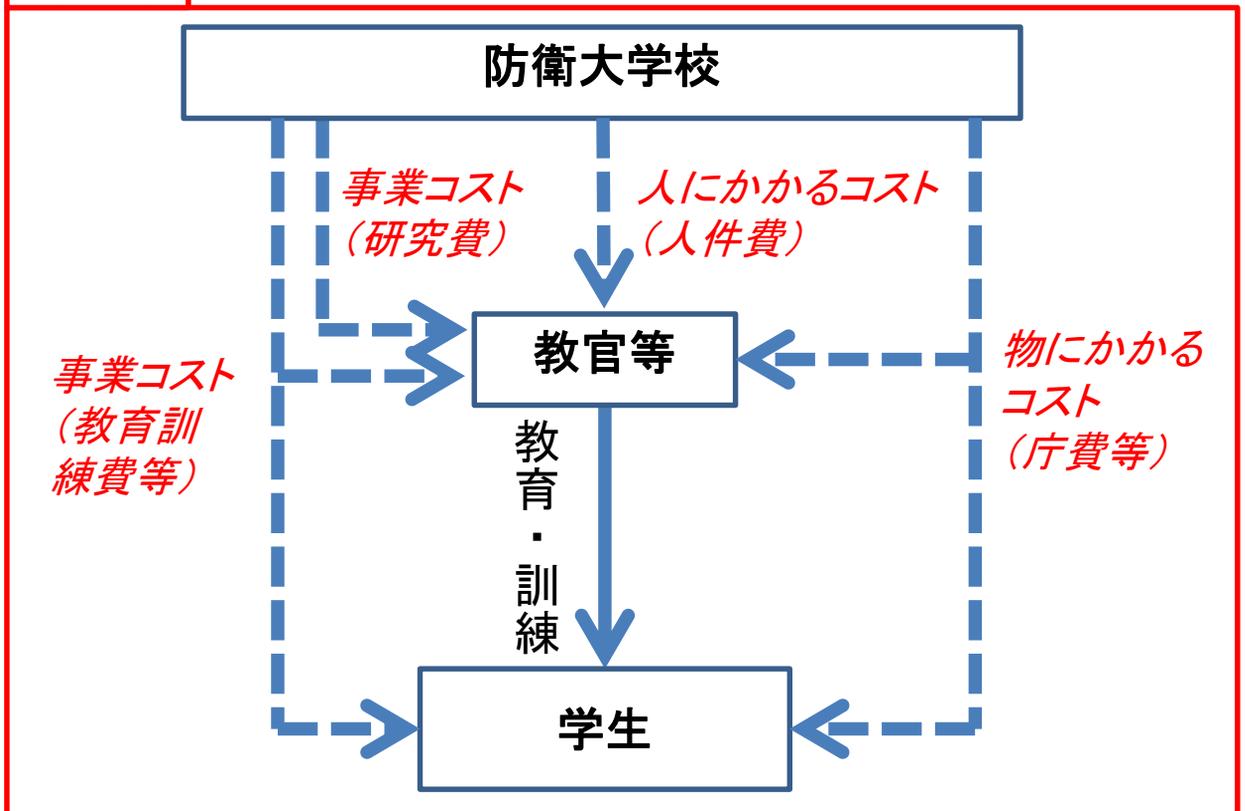
(参考)単位: 総人口 122,780,487人(123,250,274人)

【防衛大学校】



防衛大学校の維持事業の流れ(概要)

フルコスト



【防衛省】防衛医科大学校の維持事業

事業の概要

防衛医科大学校の維持事業は、医師である幹部自衛官となるべき者、保健師・看護師である幹部自衛官及び技官となるべき者を養成し、かつ、自衛隊医官・看護官及び看護師に対して自衛隊の任務遂行に必要な医学及び看護学に関する高度の理論、応用についての知識と、これらに関する研究能力を修得させるほか、実際の診断、治療にかかわる臨床研修及び研究を行う教育機関としての役割を担っている防衛医科大学校の維持運営を行う事業です。

( ):前年度

フルコスト 29.6億円(30.0億円)

(内訳)

人にかかるコスト	14.6億円
物にかかるコスト	4.5億円
庁舎等(減価償却費)	0.9億円
事業コスト	9.5億円

(参考)自己収入	－億円(－億円)
資源配分額 (現金給付等)	－億円(－億円)

【防衛医科大学校】



単位当たりコスト

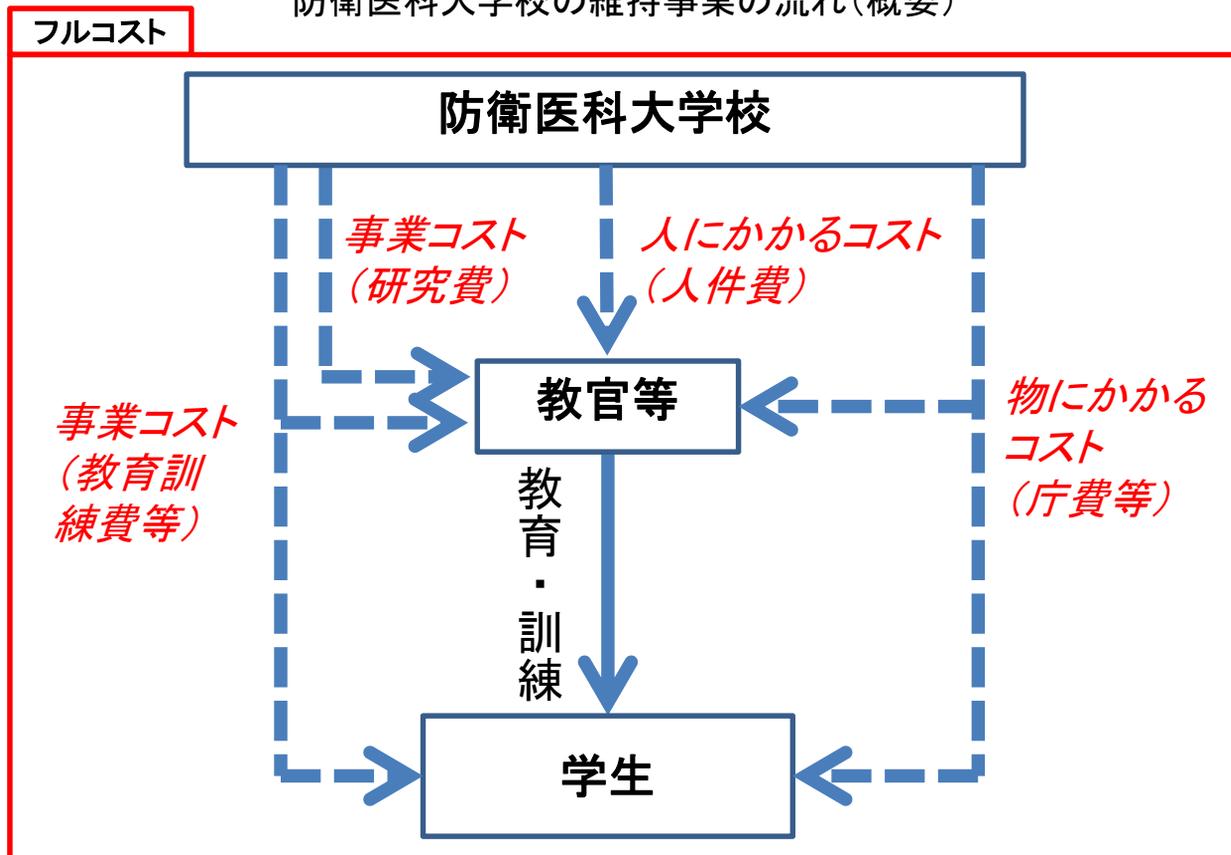
学生1人当たりコスト: 308.4万円(313.1万円)

(参考)単位: 学生数 960人(960人)

国民1人当たりコスト: 24円(24円)

(参考)単位: 総人口 122,780,487人(123,250,274人)

防衛医科大学校の維持事業の流れ(概要)



【防衛省】安全保障技術研究推進制度事業

事業の概要

本事業は、国内の研究機関等を対象に、防衛装備庁が設定した研究テーマに沿った研究課題を公募し、外部有識者による審査の上、採択された優れた提案に対して研究を委託するものです。

( ):前年度

**フルコスト 94.7億円(84.9億円)**

(内訳)

人にかかるコスト	1.1億円
物にかかるコスト	0.3億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円
事業コスト	93.1億円

(参考)自己収入 一億円(一億円)

資源配分額 一億円(一億円)

(現金給付等)

**単位当たりコスト**

契約1件当たりコスト: 1.2億円(1.2億円)

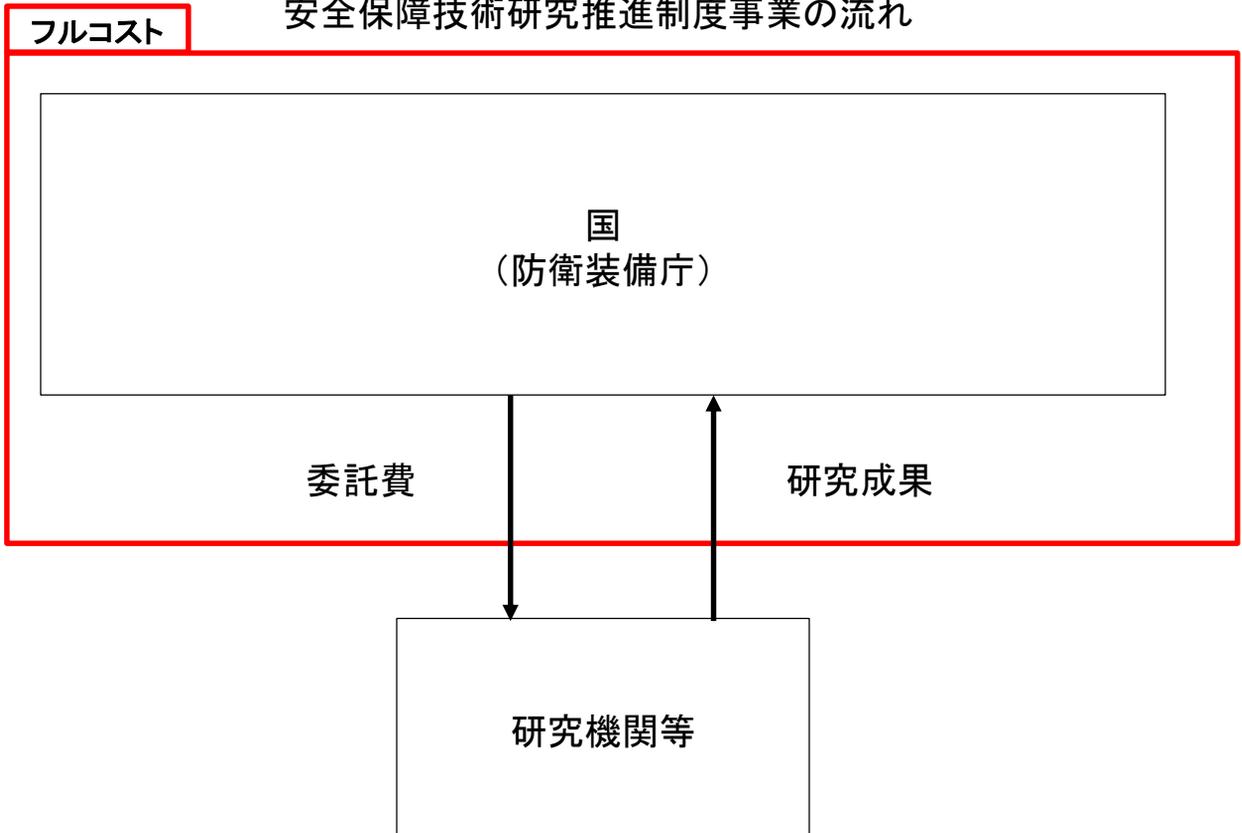
(参考)単位:委託研究の契約件数 75件(66件)

国民1人当たりコスト: 77円(68円)

(参考)単位:総人口 122,780,487人(123,250,274人)



安全保障技術研究推進制度事業の流れ



## 【参考】フルコストの算定方法について

フルコストの算定にあたっては、国家公務員給与等実態調査（人事院）及び省庁別財務書類における業務費用計算書等を活用して算定しております。

### 1. 人にかかるコスト

国家公務員給与等実態調査より算定した平均給与額等に、事業・業務に従事する各職員の概ねの業務量の割合を合計して算出した職員数を乗じて、当該事業・業務に係る「人にかかるコスト」を算出しております。

### 2. 物にかかるコスト

業務費用計算書に計上されている庁費等の事務費の金額を、まずは各部局へ配分を行い、次に各部局から事業単位へ配分して当該事業・業務に係る「物にかかるコスト」を算出しております。

### 3. 庁舎等（減価償却費）

庁舎等（減価償却費）についても、上記「2. 物にかかるコスト」と同様、業務費用計算書に計上されている金額を、まずは各部局へ配分を行い、次に各部局から事業単位へ配分して当該事業・業務に係る「庁舎等（減価償却費）」を算出しております。

### 4. 事業コスト

業務費用計算書に計上されている事業・業務に直接要する費用を事業コストとして算出しております。なお、「補助金・給付金事業型」については、資源配分（現金等の給付額）に要したコスト（間接コスト）をフルコストとして算出しているため、資源配分額そのものは含まれておりません。

### 5. 独立行政法人等におけるフルコストの算定方法

独立行政法人等を通じて事業・業務を実施している場合においては、「セグメント情報」や「行政コスト計算書」等を活用して、独立行政法人等において発生したコストを算出しております。

### 6. 自己収入

手数料等として、税以外で直接受け入れた収入がある場合には、その額について算出しております。

### 7. 資源配分額

国から交付された現金等が最終的に国民等へ行き渡った金額を算出しております。

## 特記事項

1. 令和2年度及び令和3年度については、新型コロナウイルス感染症により、事業コスト等に影響が生じております。例として、能力構築支援事業では我が国及び各国の水際措置の強化等により、事業実施数等に影響が発生しています。

退職予定自衛官就職援護業務費補助金事業についての問い合わせ先

防衛省人事教育局人材育成課 電話番号 03-3268-3111 (内線：23645)

騒音防止事業（住宅防音）についての問い合わせ先

防衛省地方協力局地域社会協力総括課 電話番号 03-3268-3111 (内線：36344)

能力構築支援事業についての問い合わせ先

防衛省防衛政策局参事官 電話番号 03-3268-3111 (内線：22804)

自衛官等募集活動事業についての問い合わせ先

防衛省人事教育局人材育成課 電話番号 03-3268-3111 (内線：23641)

防衛大学校の維持事業についての問い合わせ先

防衛省人事教育局人材育成課 電話番号 03-3268-3111 (内線：23643)

(防衛省防衛大学校総務部会計課 電話番号 046-841-3810 (内線：2042))

防衛医科大学校の維持事業についての問い合わせ先

防衛省人事教育局衛生官付 電話番号 03-3268-3111 (内線：20726)

(防衛省防衛医科大学校事務局経理部主計課 電話番号 04-2995-1211 (内線：2133))

安全保障技術研究推進制度事業についての問い合わせ先

防衛省防衛装備庁技術戦略部技術振興官付 電話番号 03-3268-3111 (内線：28503)